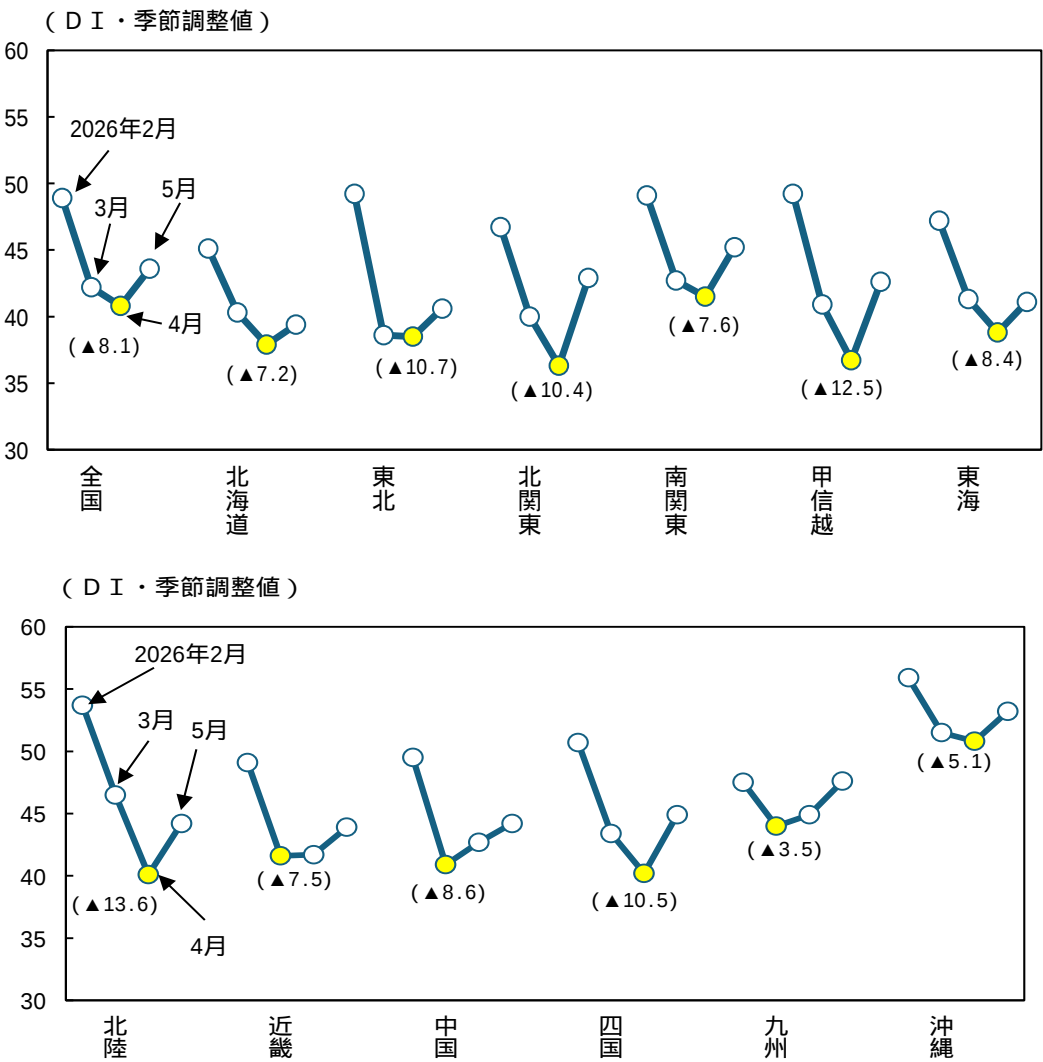


最近の地域の景況感の変動について

< ポイント >

- 1．最近の中東情勢を受けて足元で地域の景況感が大きく変動している。景気ウォッチャー調査（以下、「調査」）の現状判断DIの動きをみると、全国のDIは2月から4月にかけて8.1ポイントの低下となった。いずれの地域でも2月から4月にかけてDIは大きく低下しており、低下幅の大きかった地域としては、北陸の13.6ポイントが最も大きく、これに、甲信越の12.5ポイント、東北の10.7ポイントが続いた¹【図1】。

【図1】地域別DIの推移（現状判断）



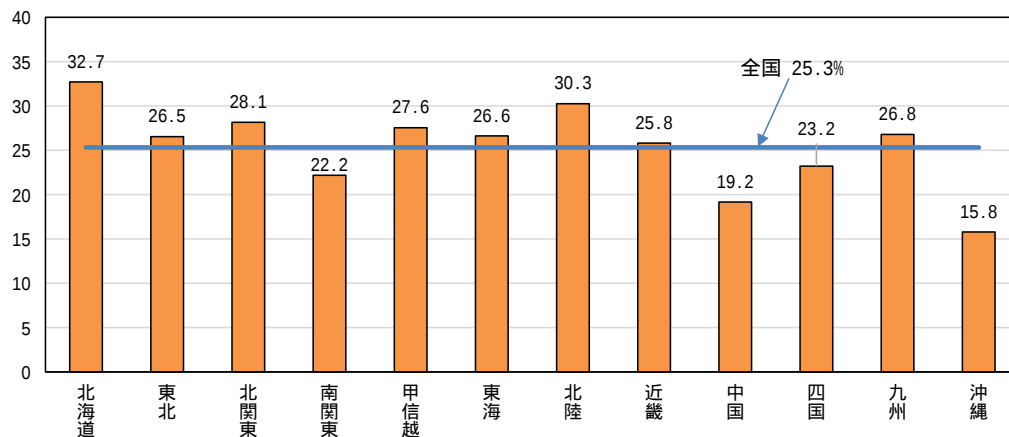
- (備考) 1．内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。
2．各地域、黄色の月のDIが最も低い。括弧内は2月と最も低下した月のDIとの差。

1 北海道の2月は、さっぽろ雪まつりなどもあり例年DIが高まる時期ではあるが、2026 年においては、大雪や寒波によりマインドが低く出た可能性がある。

2. 続いて、景気ウォッチャーによる景気判断理由（以下、「コメント」）を確認する。D I が低下した3月及び4月調査におけるコメントのうち、「中東」や「イラン」、そして、原油に関係するワードとして「油」・「ガソリン」・「燃料」を含むコメントを各地域で集計し、各地域の全コメントに占める割合を求めてみた【図2】。その結果、D I の低下幅の大きかった北陸、甲信越、東北や北関東で中東情勢の影響に言及するコメントの割合が比較的大きく、これら地域では中東情勢の影響への関心度が高いことが伺える。

【図2】「中東」・「イラン」・「油」・「ガソリン」・「燃料」を含むコメント割合
（2026年3月・4月調査、現状判断）

（コメント割合、％）



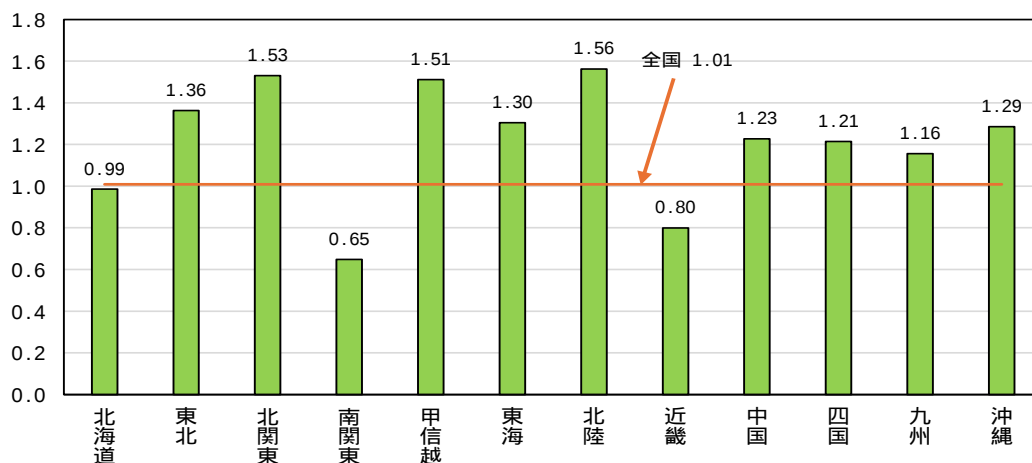
（備考）1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

2. 地域別に「中東」・「イラン」・「油」・「ガソリン」・「燃料」を含むコメント数を全コメント数で除して算出。

3. 次に、これらの低下幅の大きかった地域に共通する特徴を確認してみる。まず、移動手段が主として自動車であるという点がある。自家用乗用車の保有状況を確認すると、東北、北関東、甲信越、北陸の保有率が高く、ガソリン価格に敏感になる面があると考えられる【図3】。また、東北、甲信越や北陸は、冬季に積雪量が多く気温も低いため、灯油消費量が多い地域でもある。家計消費に占める灯油消費量の割合をみると、東北、甲信越や北陸では灯油消費割合が高く、灯油価格には敏感な面があると考えられる【図4】。

【図3】地域別自家用乗用車の普及状況（2025年）

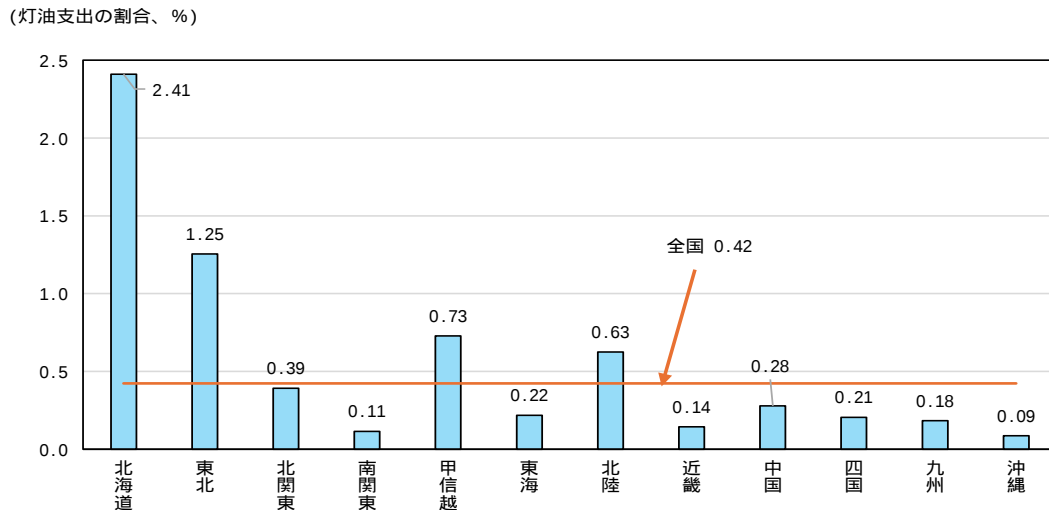
（1世帯当たり台数）



（備考）1. 一般財団法人自動車検査登録情報協会「都道府県別の自家用乗用車の普及状況」より作成。

2. 軽自動車を含む。

【図4】家計消費に占める灯油消費の割合（2025年）



(備考) 1. 総務省「家計調査」より作成。各都道府県の県庁所在地及び政令指定都市の1か月あたりの平均支出額。
2. 二人以上の世帯

4. 実際に3月及び4月調査におけるこれら地域の現状判断に対するコメントをみると、ガソリン価格高騰や灯油値上げに言及するコメントが多くみられる(図5)。燃料消費量が多い地域では、原油由来の燃料価格が高騰する中で不透明感や不安感がマインドを低下させ、3月、4月のDIが大きく下押しされた可能性がある。5月の調査では、現状判断DIは3か月ぶりに上昇に転じる結果となったが、引き続き中東情勢の影響を注視しながら地域経済の分析を進めていく必要がある。

【図5】景気ウォッチャー調査 中東情勢に係る主な現状判断コメント（3月・4月）

地域	業種	評価	コメント
東北 (3月)	衣料品専門店	▲	車での移動が不可欠な地方都市では、ガソリン価格の高騰による影響が大きい。中東情勢の先行きが見通せないなか、物価高が更に生活を圧迫すると予想され、消費マインドは低下している。
東北 (3月)	その他企業 [企画業]	▲	ガソリン価格高騰の影響か、当地の観光施設を訪れる人の数が目に見えて少なくなっている。灯油も値上がり前と比べて価格が1.5倍となった週もあり、買い控えが発生している。
北関東 (3月)	スーパー	▲	中東の情勢による原油価格高騰の影響により、ガソリン価格が上がるなど、客の心理に大きな影響がある。3月後半に入り、売上が減少している。
甲信越 (4月)	ゴルフ場	▲	ガソリン代など物価上昇の影響か、来場者の伸びが悪い。特に平日の来場者は、金額を見ながら動く状況が続いている。
北陸 (4月)	百貨店	▲	終息が見えないウクライナ情勢や中東情勢など原油や食料品の高騰で世界経済の根幹が不安定で、先行きが見通せない状況であり、消費行動により慎重さがみられる。

(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。2026年3月、4月の現状判断コメントより主なコメントを抜粋。
2. 評価は、「▲ = やや悪くなっている」。

注．本レポートにおける地域区分

地域名		都道府県名
北海道		北海道
東北		青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	北関東	茨城県、栃木県、群馬県
	南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
甲信越		新潟県、山梨県、長野県
東海		静岡県、岐阜県、愛知県、三重県
北陸		富山県、石川県、福井県
近畿		滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国		鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国		徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州		福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄		沖縄県

担当：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（地域担当）付参事官補佐
山本 世津子

内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（地域担当）付
小池 健太、久味木 涼平、堀江 彩香
（直通 03-6257-1577）

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。